

事務事業評価資料

施策名		生涯学習の推進		所管部局課名	企画県民部県民文化局県民生活課					
事業名		ふるさとひょうご創生塾の開設		担当者電話番号	生涯学習係 078-362-3894					
事業目的		地域づくり活動の第一線で活躍しているリーダーを対象に、地域づくり活動に求められる資質・能力の向上に重点を置き、真の地域リーダーに求められるスキルアップを図る。								
事業内容		ふるさとづくりの理念・理論、情報や人材をつなぐ技法等を学ぶため、基礎講座からグループ学習を取り入れた実践講座まで2年制のカリキュラム編成で実施する。			事業開始年度	H 8 年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(6,808 千円) 7,798 千円		(5,848 千円) 5,848 千円		(5,772 千円) 5,772 千円				
	人件費	15,248 千円	従事人員 1.8人	8,360 千円	従事人員 1.0人	8,204 千円	従事人員 1.0人			
	総コスト(+)	23,046 千円	従事人員 1.8人	14,208 千円	従事人員 1.0人	13,976 千円	従事人員 1.0人			
事業の目標		より多くの塾生の確保し、専門的知識を身に付けた人材を地域に輩出する。			[目標設定理由] 多様化する地域課題の解決に向けて、「新たな公」の担い手としてより多くの地域リーダーの育成が必要であるため。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		修了者数	30人	毎年度	30人 (768千円)	26人 (546千円)	30人 (466千円)	100.0%	86.7%	100.0%
評価結果	必要性	・多様化する地域課題に対応していくためには、地域づくり活動に必要な専門力、魅力あるリーダーシップを持った新しい地域リーダーの育成が必要であり、ふるさとひょうご創生塾は、これらの人材を育成するため2年間のカリキュラムで基礎的な力を実際の地域づくり活動で応用できる力へとスキルアップを図っている。								
	有効性	・講座開設から20年度まで387名が卒塾し、講座修了者は講座で修得したノウハウを生かし各地域で、まちづくり、子育て支援、環境保全など各種分野でリーダーとして活躍している。修了者へのアンケート調査でも9割近くの人が地域づくり活動やボランティア活動などに関わっており、地域づくり活動に寄与する人材を育成するという事業目的からすれば、非常に高い事業効果が認められる。								
	効率性	・平成20年度より受講料を徴収し、講座内容の充実を図りながら、塾生一人あたりにかかるコストを抑制し、効率的に事業を実施している。								
	民間・市町との役割分担	・県では、知識・教養を深める講座から主に地域づくり活動の人材養成という公益性の高い内容を視野に入れた総合的、体系的な学習機会を提供、一方、市町では趣味・教養分野を中心としたものを実施しており、役割分担は図られている。								
	受益と負担の適正化	・受益と負担の観点から、平成20年度より受講料をこれまでの無料から年間30千円に見直しを実施した。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小		統合	凍結(休止)	延長			
実施方針	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	多様化する地域課題に対応していくためには、「新たな公」の担い手としての人材育成が今後ますます必要となってくる。そのため、創生塾で学んだ成果やノウハウを地域社会に還元していく仕組みとして、卒塾生を県民の主体的な学習・地域活動を支えるボランティア指導者として「生涯学習リーダーバンク」に登録していくなど、事業成果を効果的に地域社会に反映していきながら引き続き実施していく。								